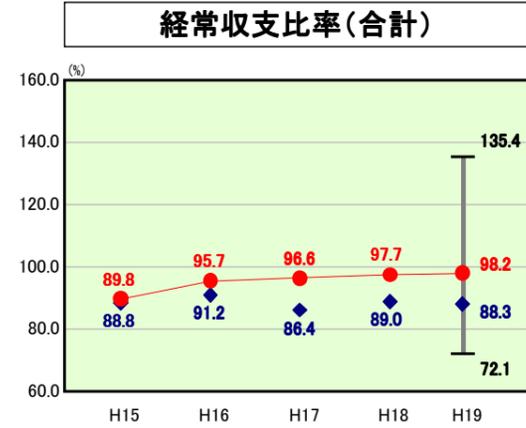


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

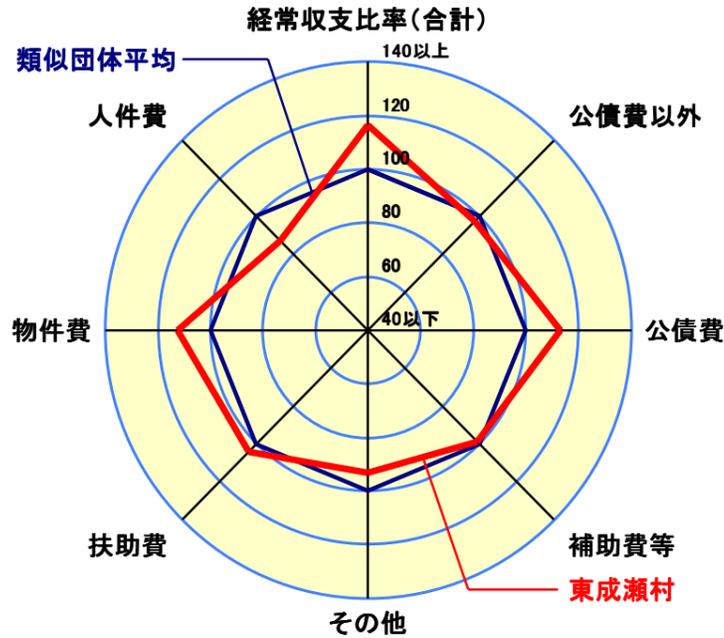
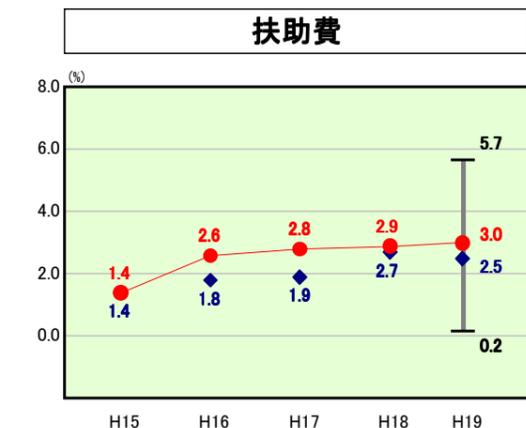
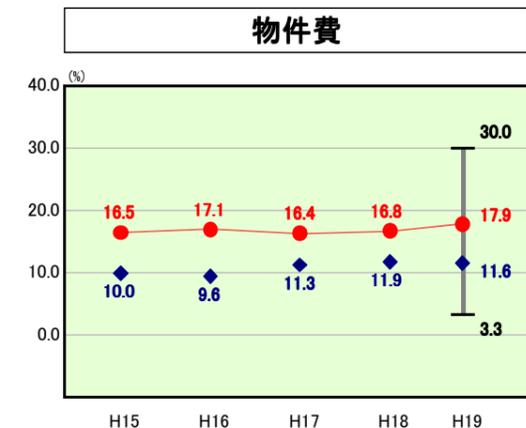
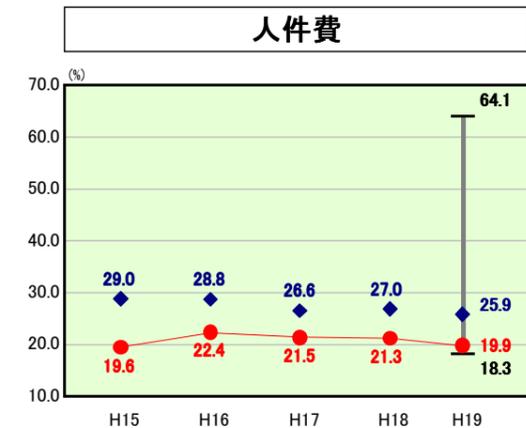
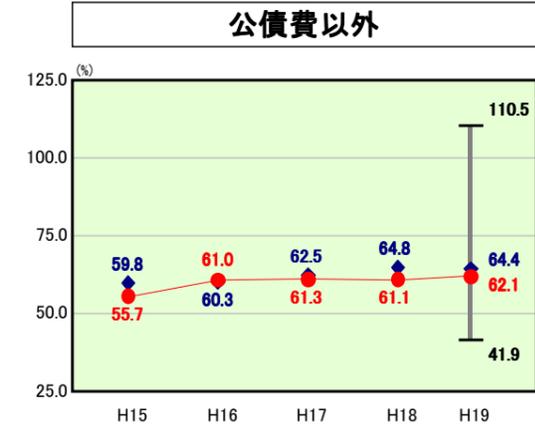
秋田県 東成瀬村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	3,000人(H20.3.31現在)
面積	203.57 km ²
歳入総額	3,947,019千円
歳出総額	3,853,131千円
実質収支	93,300千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
自立村に向けた「まちづくり計画」(平成15年策定)を実施しており、計画上20%の職員削減を目標としている。計画第1期(15~17年度)において6名削減、給与費で12.4%の減となっている。
また、特別職においても、助役及び収入役を置かない条例を設置、議員定数を4名削減するなど人件費の抑制に努力してきており比率に反映されている。

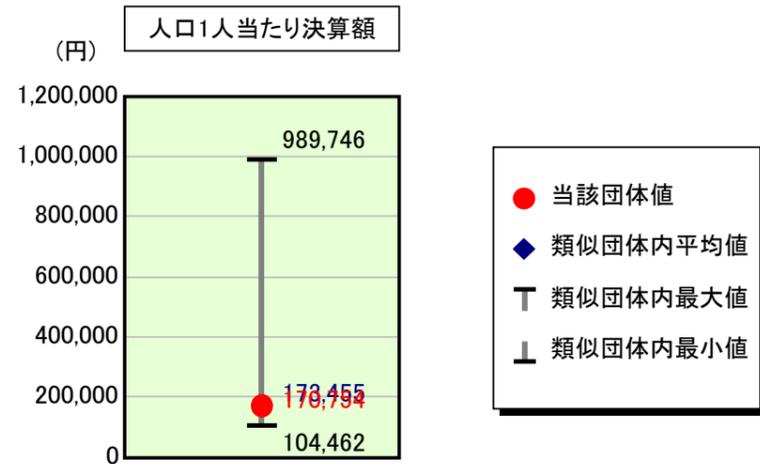
物件費:
18%前後と類似団体に比較しても高い水準となっている。主な要因として人員削減に伴い、賃金対応の臨時的な職員が増加していることやIT化が進行し、これらに要する経費は自治体の規模に比例しないので、維持費が年々増加傾向にある。
現在、公共施設の管理に指定管理者制度を導入しており、一定の水準で上昇を止める努力をしている。

公債費:
自主財源に乏しい中、普通交付税の削減などが続き、ここ数年、財源不足が慢性化しており、普通建設事業は国庫支出金や過疎対策事業債といった普通交付税に措置される起債を充当し実施せざるを得ない状況となっている。公債費償還の80%は過疎債と臨時財政対策債であり、村の実質的な負担は30%程度であるが、それでも非常に高い水準となっている。
公債費の比率を下げるには繰上償還以外に方法がなく、他の経費の節減状況に合わせて計画的な繰上償還を実施していく。

扶助費:補助費等:公債費以外:その他
各費目ともに、特に多額の経費を要する事業も行っていないので、ほぼ標準的な率となっている。補助費等においては、単独補助金の見直しや一部事務組合含めた経費の削減を実施しており、上昇を抑えている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

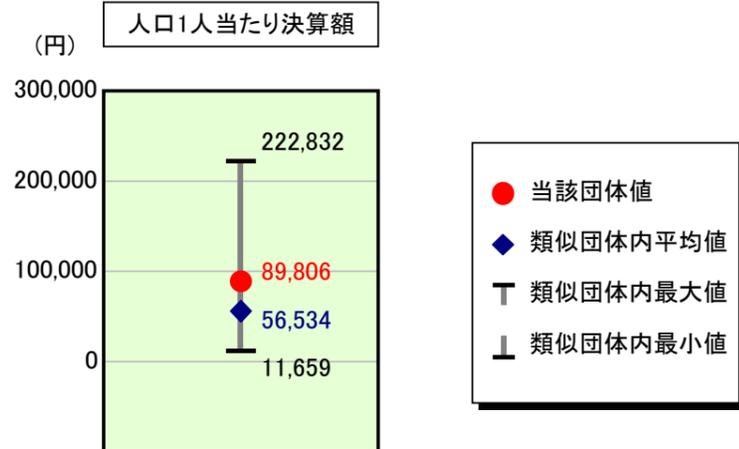
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	387,957	129,319	143,485	▲ 9.9
賃金(物件費)	15,696	5,232	10,930	▲ 52.1
一部事務組合負担金(補助費等)	95,299	31,766	20,435	55.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,646	9,882	6,828	44.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,775	7,925	3,395	133.4
▲退職金	▲ 40,111	▲ 13,370	▲ 13,437	▲ 0.5
合計	512,262	170,754	173,455	▲ 1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.33	16.37	▲ 1.04
ラスパイレス指数	88.7	90.9	▲ 2.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

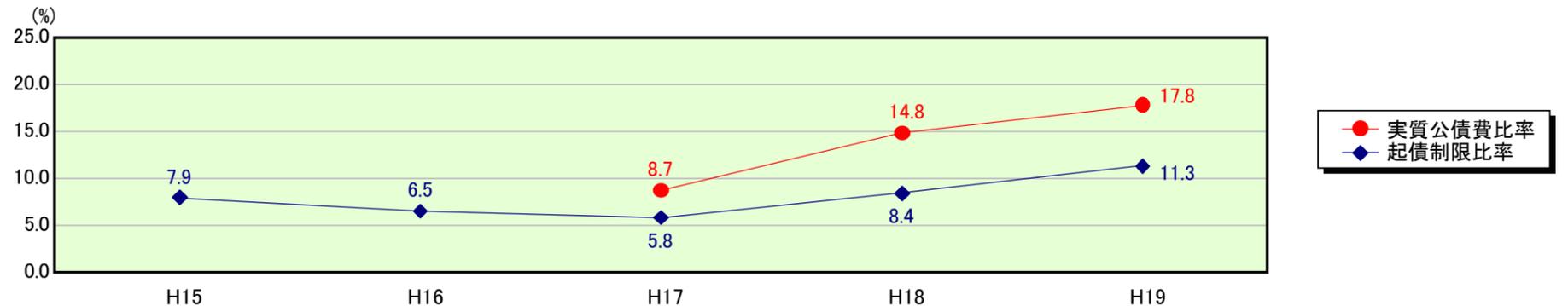


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	633,994	211,331	119,725	76.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	29,233	9,744	28,533	▲ 65.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,693	6,564	9,190	▲ 28.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,397	1,799	2,646	▲ 32.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	55	18	55	▲ 67.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 418,955	▲ 139,652	▲ 103,625	34.8
合計	269,417	89,806	56,534	58.9

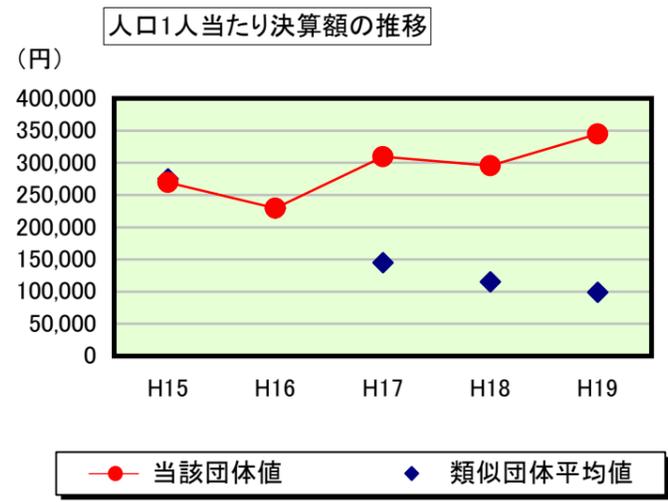
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	881,402	269,295	5.3	274,840	▲ 12.5	17.8
うち単独分	630,246	192,559	2.0	133,936	▲ 18.7	20.7
H16	741,513	229,429	▲ 14.8	229,697	▲ 16.4	1.6
うち単独分	493,944	152,829	▲ 20.6	119,521	▲ 10.8	▲ 9.8
H17	983,389	309,242	34.8	145,084	▲ 36.8	71.6
うち単独分	472,741	148,661	▲ 2.7	86,352	▲ 27.8	25.1
H18	910,685	295,485	▲ 4.4	115,124	▲ 20.7	16.3
うち単独分	331,877	107,682	▲ 27.6	72,333	▲ 16.2	▲ 11.4
H19	1,034,454	344,818	16.7	98,969	▲ 14.0	30.7
うち単独分	350,680	116,893	8.6	58,162	▲ 19.6	28.2
過去5年間平均	910,289	289,654	7.5	172,743	▲ 20.1	27.6
うち単独分	455,898	143,725	▲ 8.1	94,061	▲ 18.6	10.5